

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定 資産(償却 費損益内)	建物	4,436,052,416	—	—	4,436,052,416	989,381,173	183,058,146	3,446,671,243	
	構築物	440,434,085	—	1	440,434,084	180,101,030	34,627,157	260,333,054	
	器具・備品	102,934,810	1,628,550	702,458	103,860,902	64,960,069	19,124,750	38,900,833	
	計	4,979,421,311	1,628,550	702,459	4,980,347,402	1,234,442,272	236,810,053	3,745,905,130	
非償却 資産	土地	21,500,000	—	—	21,500,000	—	—	21,500,000	
	計	21,500,000	—	—	21,500,000	—	—	21,500,000	
有形固定 資産合計	建物	4,436,052,416	—	—	4,436,052,416	989,381,173	183,058,146	3,446,671,243	
	構築物	440,434,085	—	1	440,434,084	180,101,030	34,627,157	260,333,054	
	器具・備品	102,934,810	1,628,550	702,458	103,860,902	64,960,069	19,124,750	38,900,833	
	土地	21,500,000	—	—	21,500,000	—	—	21,500,000	
	計	5,000,921,311	1,628,550	702,459	5,001,847,402	1,234,442,272	236,810,053	3,767,405,130	
無形固定 資産	電話加入権	412,000	—	228,000	184,000	—	—	184,000	
	施設利用権	1,711,500	—	—	1,711,500	310,637	112,959	1,400,863	
	ソフトウェア	81,562,068	924,000	—	82,486,068	75,674,663	6,200,636	6,811,405	
	計	83,685,568	924,000	228,000	84,381,568	75,985,300	6,313,595	8,396,268	
投資その 他の資産	投資有価証券	794,036,357	2,208,434	149,929,008	646,315,783	—	—	646,315,783	
	長期前払費用	21,400,379	3,907,135	3,773,918	21,533,596	—	—	21,533,596	
	敷金・保証金	13,065,000	—	1,560,800	11,504,200	—	—	11,504,200	
	計	828,501,736	6,115,569	155,263,726	679,353,579	—	—	679,353,579	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	256,817	1,583,800	—	1,713,530	—	127,087	収入印紙等
販売用不動産	35,700,000	37,069,792	—	37,069,792	10,000,000	25,700,000	(注1)
仕掛販売用不動産	33,016,792	4,053,000	—	37,069,792	—	—	
計	68,973,609	42,706,592	—	75,853,114	10,000,000	25,827,087	

(注1) 販売用不動産の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

所在地	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
豊中市勝部1丁目55番	35,700,000	—	10,000,000	25,700,000	(注2)
伊丹市東桑津4丁目283番9号	—	37,069,792	37,069,792	—	
計	35,700,000	37,069,792	47,069,792	25,700,000	

(注2) 当期減少額は低価法導入による評価減であります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国庫短期証券第5回	299,850,000	300,000,000	299,900,000	—	
	国庫短期証券第4回	299,301,900	300,000,000	299,360,075	—	
	利付国庫債券5年43回	149,542,500	150,000,000	149,929,008	—	
	計	748,694,400	750,000,000	749,189,083	—	
貸借対照表 計上額合計				749,189,083		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	17年度10回兵庫県公募公債5年	393,296,000	400,000,000	397,500,202	—	
	利付国庫債券5年49回	9,888,600	10,000,000	9,953,367	—	
	利付国庫債券5年50回	187,245,000	190,000,000	189,098,364	—	
	大阪市平成17年度第15回公債5年	49,478,500	50,000,000	49,763,850	—	
	計	639,908,100	650,000,000	646,315,783	—	
貸借対照表 計上額合計				646,315,783		

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金	1,153,859,022 (102,598,728)	47,624,000	102,598,728	1,098,884,294 (102,598,727)	—	平成41年3月	無利子借入金
政府保証借入金	255,500,000 (187,500,000)	184,000,000	187,500,000	252,000,000 (68,000,000)			
	51,500,000 (51,500,000)	—	51,500,000	—	0.75	—	
	204,000,000 (136,000,000)	—	136,000,000	68,000,000 (68,000,000)	0.83	平成21年9月	
	—	184,000,000	—	184,000,000	1.07	平成25年9月	
地方公共団体借入金	1,940,786,899 (442,902,494)	115,812,000	442,902,494	1,613,696,405 (422,411,295)			
(大阪府)	478,917,754 (92,859,823)	57,906,000	92,859,823	443,963,931 (85,499,158)			
	137,163,957 (11,759,265)	11,906,000	11,759,265	137,310,692 (11,759,252)	—	平成41年3月	無利子借入金
	8,297,770 (8,297,770)	—	8,297,770	—	2.10	—	特別転貸借入金
	32,407,097 (16,042,323)	—	16,042,323	16,364,774 (16,364,774)	2.00	平成22年3月	〃
	19,901,878 (6,528,524)	—	6,528,524	13,373,354 (6,633,398)	1.60	平成23年3月	〃
	63,401,118 (15,566,971)	—	15,566,971	47,834,147 (15,754,336)	1.20	平成24年3月	〃
	50,249,060 (9,949,691)	—	9,949,691	40,299,369 (9,999,502)	0.50	平成25年3月	〃
	65,496,874 (10,618,978)	—	10,618,978	54,877,896 (10,736,109)	1.10	平成26年3月	〃
	102,000,000 (14,096,301)	—	14,096,301	87,903,699 (14,251,787)	1.10	平成27年3月	〃
	—	46,000,000	—	46,000,000	1.00	平成31年3月	〃
(兵庫県)	478,917,754 (92,859,823)	57,906,000	92,859,823	443,963,931 (85,499,158)			
	137,163,957 (11,759,265)	11,906,000	11,759,265	137,310,692 (11,759,252)	—	平成41年3月	無利子借入金
	8,297,770 (8,297,770)	—	8,297,770	—	2.00	—	特別転貸借入金
	32,407,097 (16,042,323)	—	16,042,323	16,364,774 (16,364,774)	2.10	平成22年3月	〃
	19,901,878 (6,528,524)	—	6,528,524	13,373,354 (6,633,398)	2.00	平成23年3月	〃
	63,401,118 (15,566,971)	—	15,566,971	47,834,147 (15,754,336)	1.60	平成24年3月	〃
	50,249,060 (9,949,691)	—	9,949,691	40,299,369 (9,999,502)	1.20	平成25年3月	〃
	65,496,874 (10,618,978)	—	10,618,978	54,877,896 (10,736,109)	0.50	平成26年3月	〃
	102,000,000 (14,096,301)	—	14,096,301	87,903,699 (14,251,787)	1.10	平成27年3月	〃
	—	46,000,000	—	46,000,000	1.00	平成31年3月	〃
(福岡県)	496,746,806 (129,542,815)	—	129,542,815	367,203,991 (127,557,243)			
	160,289,105 (13,903,833)	—	13,903,833	146,385,272 (13,903,833)	—	平成33年3月	無利子借入金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
	3,814,297 (3,814,297)	—	3,814,297	—	2.10	—	特別転貸借入金
	16,203,549 (8,021,162)	—	8,021,162	8,182,387 (8,182,387)	2.00	平成22年3月	〃
	316,439,855 (103,803,523)	—	103,803,523	212,636,332 (105,471,023)	1.60	平成23年3月	〃
(福岡市)	486,204,585 (127,640,033)	—	127,640,033	358,564,552 (123,855,736)			
	160,288,288 (13,903,736)	—	13,903,736	146,384,552 (13,903,736)	—	平成33年3月	無利子借入金
	3,814,297 (3,814,297)	—	3,814,297	—	2.10	—	特別転貸借入金
	15,450,000 (7,710,000)	—	7,710,000	7,740,000 (7,740,000)	2.00	平成22年3月	〃
	306,652,000 (102,212,000)	—	102,212,000	204,440,000 (102,212,000)	1.60	平成23年3月	〃
合計	3,350,145,921 (733,001,222)	347,436,000	733,001,222	2,964,580,699 (593,010,022)			

(注) ()内は一年以内返済予定の長期借入金を表示しております。

(5) 空港周辺整備債券の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
ろ号第14回空港周辺整備債券	175,000,000 (175,000,000)	—	175,000,000	—	1.70	—	
ろ号第15回空港周辺整備債券	74,200,000 (74,200,000)	—	74,200,000	—	2.20	—	
ろ号第20回空港周辺整備債券	200,000,000 (200,000,000)	—	200,000,000	—	1.60	—	
ろ号第21回空港周辺整備債券	268,800,000	—	—	268,800,000 (268,800,000)	1.55	平成22年3月	
ろ号第22回空港周辺整備債券	—	121,600,000	—	121,600,000	2.25	平成26年3月	
ほ号第9回空港周辺整備債券	21,500,000 (21,500,000)	—	21,500,000	—	2.20	—	
合計	739,500,000 (470,700,000)	121,600,000	470,700,000	390,400,000 (268,800,000)			

(注) ()内は一年以内償還予定額を表示しております。

(6)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	61,376,022	56,860,768	61,376,022	—	56,860,768	

(7)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	179,697,200	9,065,300	31,469,200	157,293,300	
退職一時金に係る債務	179,697,200	9,065,300	31,469,200	157,293,300	
退職給付引当金	179,697,200	9,065,300	31,469,200	157,293,300	

(8)資本金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,050,000,000	—	—	1,050,000,000	
	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定	1,050,000,000	—	—	1,050,000,000	
	地方公共団体出資金	350,000,000	—	—	350,000,000	
	大阪府	125,000,000	—	—	125,000,000	
	兵庫県	125,000,000	—	—	125,000,000	
	福岡県	50,000,000	—	—	50,000,000	
	福岡市	50,000,000	—	—	50,000,000	
	計	1,400,000,000	—	—	1,400,000,000	

(9)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
国庫補助金	1,387,418,321	296,730	924,000	—	20,640	1,386,176,951	
地方公共団体補助金	126,887,228	—	—	—	—	126,887,228	
計	1,514,305,549	296,730	924,000	—	20,640	1,513,064,179	

(10)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,964)	(1)		
	91,077	6	5,888	2
職 員	(30,797)	(8)	(620)	(3)
	597,408	76	58,125	2
合 計	(33,761)	(9)	(620)	(3)
	688,485	82	64,013	4

〔注記事項〕

- 役員給与及び退職手当：独立行政法人空港周辺整備機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- 職員給与及び退職手当：独立行政法人空港周辺整備機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- 職員給与支給人員：平均支給人員数となっております。
- ()内の数値は、非常勤役員、招聘職員、非常勤職員及び嘱託員に係るもので外数です。
- 役員職員給与には、賞与引当金の取崩額 60,195千円(1,181千円)が含まれております。
- 役員職員退職手当には、退職給付引当金の取崩額 31,469千円が含まれております。
- 損益計算書上の「人件費」には法定福利費、福利厚生費等も含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。

(11)セグメント情報

(単位:円)

	大阪固有事業	福岡固有事業	受託事業	その他事業	計	法人共通	合計
事業費用	402,627,178	380,244,906	3,852,375,232	1,530,642,366	6,165,889,682	505,407,787	6,671,297,469
事業収益	663,127,011	554,766,751	4,056,814,617	1,761,105,945	7,035,814,324	12,039,412	7,047,853,736
繰出金・繰入金	△ 13,203,224	△ 45,309,049	△ 204,439,385	△ 230,463,579	△ 493,415,237	493,415,237	—
事業損益	247,296,609	129,212,796	—	—	376,509,405	46,862	376,556,267
総資産	2,841,543,564	2,125,456,001	1,514,347,209	239,599,635	6,720,946,409	1,682,482,681	8,403,429,090

※ 繰出金・繰入金は各セグメント間の内部振替項目であります。

〔注記事項〕

1. 事業区分の方法 独立行政法人空港周辺整備機構に関する省令第15条に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1)大阪固有事業 大阪国際空港周辺整備計画に基づく以下の事業活動を行っております。

①再開発整備事業：第一種区域内で、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設（騒音斉合施設）の用に供する土地の取得・造成・管理及び譲渡並びに移転跡地の有効活用を行い、騒音斉合施設への土地利用の転換を図る事業

②代替地造成事業：再開発整備事業、移転補償事業及び緑地造成事業によって住居を移転される人のために区域外に移転先の用地を取得・造成し、それを譲渡する事業

なお、平成21年4月1日から代替地造成事業を廃止します。

(2)福岡固有事業 福岡空港周辺整備計画に基づく以下の事業活動を行っております。

①再開発整備事業：第一種区域内で、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設（騒音斉合施設）の用に供する土地の取得・造成・管理及び譲渡並びに移転跡地の有効活用を行い、騒音斉合施設への土地利用の転換を図る事業

②代替地造成事業：再開発整備事業、移転補償事業及び緑地造成事業によって住居を移転される人のために区域外に移転先の用地を取得・造成し、それを譲渡する事業

なお、平成21年4月1日から代替地造成事業を廃止します。

(3)受託事業 周辺整備空港の設置者又は地方公共団体の委託に基づく以下の事業活動を行っております。

①移転補償事業：第二種区域指定の際に存在した建物や土地について、所有者などから第二種区域外に移転をする申請があれば、その建物や土地について補償をする事業

②緑地造成事業：都市計画事業として緑地帯・騒音斉合施設等を整備し、航空機の騒音による障害の発生防止とその地域の生活環境の改善を行うため、これに必要な用地の取得を行ったり、移転補償及び都市計画事業により取得した土地において造成・植栽などにより緑地帯を整備する事業

(4)その他事業 民家防音事業：第一種区域指定の際、現に所在する住宅について、航空機騒音による障害を防止し、又は軽減するための防音工事に関し助成する事業

3. 国からの出向職員が死亡したことに伴い、新たに退職金が30,188,600円発生しております。

事業費用は大阪固有事業で2,472,591円、受託事業で11,874,182円、その他事業で15,841,827円それぞれ増加しております。

また、上記の費用増加に伴い、事業収益は受託事業で11,874,182円、その他事業で15,841,827円それぞれ増加しております。

これらの結果、事業損益は大阪固有事業で2,472,591円減少しております。

4. 事業費用のうち、法人共通の項目は、配賦不能事業費用(505,407,787円)であり、その主なものは管理部門の人件費及び経費であります。

5. 事業収益のうち、法人共通の項目は、配賦不能事業収益(12,039,412円)であり、その主なものは有価証券利息であります。

6. 総資産のうち、法人共通の項目は、各セグメントに配賦しなかった資産(1,682,482,681円)であり、その主なものは有価証券及び投資有価証券であります。

7. 主な事業費用の内訳は以下のとおりであります。

(1)大阪固有事業	①人件費(給与手当等)	28,900,560 円
	②賃借料(国有地等)	164,333,333 円
	③減価償却費	95,878,106 円
	④租税公課	21,786,791 円
	⑤販売用不動産売却原価	37,069,792 円

(2)福岡固有事業	①人件費(給与手当等)	52,051,413 円
	②賃借料(国有地等)	129,370,236 円
	③減価償却費	123,323,307 円
	④租税公課	32,892,600 円
(3)受託事業	①人件費(給与手当等)	207,295,315 円
	②用地補償費	2,505,590,269 円
	③建物等補償費	978,303,516 円
	④業務委託費	136,113,953 円
(4)その他事業	①人件費(給与手当等)	230,393,887 円
	②助成費	1,223,422,605 円
	③業務委託費	50,151,631 円

8. 主な事業収益の内訳は以下のとおりであります。

(1)大阪固有事業	①業務収入	630,717,429 円
	②国庫補助金収益	19,895,000 円
(2)福岡固有事業	①業務収入	516,610,500 円
	②国庫補助金収益	18,566,270 円
(3)受託事業	①政府受託収入	4,013,945,349 円
	②地方公共団体受託収入	42,869,268 円
(4)その他事業	①国庫補助金収益	1,347,715,681 円
	②地方公共団体補助金収益	126,887,228 円
	③負担金収益	280,361,159 円

9. 主な資産の内訳は以下のとおりであります。

(1)大阪固有事業	①現金及び預金	648,474,513 円
	②たな卸資産	25,702,400 円
	③建物	1,932,791,578 円
	④構築物	200,684,291 円
(2)福岡固有事業	①現金及び預金	520,342,119 円
	②建物	1,513,879,665 円
	③構築物	59,648,763 円
(3)受託事業	①現金及び預金	86,503,587 円
	②未収金	153,352,788 円
	③受託業務前渡金	1,272,308,349 円
(4)その他事業	①現金及び預金	196,582,566 円
	②未収金	18,735,155 円
	③器具・備品	17,430,321 円

10. 引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(1)大阪固有事業	— 円
(2)福岡固有事業	1,545,275 円
(3)受託事業	7,628,624 円
(4)その他事業	10,294,833 円
(5)法人共通	8,920,250 円